

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【事業年度】 第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 P h a r m a r i s e H o l d i n g s C o r p o r a
t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央1丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村上 典夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央1丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 村上 典夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、元役員による処方データビジネス事業における売上の過大計上等の不正行為及び不適切な会計処理が行われたことが判明いたしました。

当該内容について外部専門家（弁護士・公認会計士）主導の調査委員会による厳正な調査に基づき、売上高の修正等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年8月24日に提出した第23期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受け、その監査報告書を付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)	13,187,195	14,590,281	<u>15,348,787</u>	<u>18,506,285</u>	<u>19,994,602</u>
経常利益 (千円)	236,636	323,043	<u>385,865</u>	<u>325,577</u>	<u>406,235</u>
当期純利益 (千円)	274,073	92,596	<u>103,853</u>	<u>78,927</u>	<u>220,887</u>
純資産額 (千円)	1,035,820	1,127,079	<u>1,458,476</u>	<u>1,493,246</u>	<u>1,664,476</u>
総資産額 (千円)	7,371,119	7,841,971	<u>9,355,988</u>	<u>9,269,375</u>	<u>10,279,865</u>
1株当たり純資産額 (円)	168,289.31	181,050.86	<u>201,639.81</u>	<u>205,887.01</u>	<u>230,137.05</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	44,528.62	15,044.07	<u>16,146.37</u>	<u>11,031.13</u>	<u>30,919.36</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.1	14.2	<u>15.4</u>	<u>15.9</u>	<u>16.0</u>
自己資本利益率 (%)	29.8	8.6	<u>8.1</u>	<u>5.4</u>	<u>14.2</u>
株価収益率 (倍)			<u>16.8</u>	<u>17.2</u>	<u>4.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,488	500,648	<u>93,654</u>	<u>1,455,286</u>	<u>1,263,564</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,116	220,291	<u>459,791</u>	<u>1,546,289</u>	<u>880,158</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,743	219,501	1,137,823	161,072	94,757
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,902	1,110,760	1,695,138	1,443,062	1,921,227
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	451 (34)	450 (33)	467 (38)	534 (80)	559 (93)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)	9,477,242	10,618,865	<u>11,315,041</u>	<u>12,953,025</u>	<u>13,951,635</u>
経常利益 (千円)	202,452	226,009	<u>270,938</u>	<u>162,764</u>	<u>252,372</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	83,173	46,263	<u>73,304</u>	<u>828</u>	<u>124,286</u>
資本金 (千円)	455,200	455,200	580,075	580,075	580,075
発行済株式総数 (株)	6,155	6,155	7,155	7,155	7,155
純資産額 (千円)	992,752	1,024,967	<u>1,322,783</u>	<u>1,275,262</u>	<u>1,347,437</u>
総資産額 (千円)	6,473,509	6,894,279	<u>8,291,644</u>	<u>8,088,974</u>	<u>8,830,455</u>
1株当たり純資産額 (円)	161,292.04	166,526.00	<u>184,875.40</u>	<u>178,223.74</u>	<u>188,875.49</u>
1株当たり配当額 (円)	3,800	4,500	6,000	6,000	6,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13,513.08	7,516.48	<u>11,396.86</u>	<u>115.73</u>	<u>17,397.38</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	14.9	<u>16.0</u>	<u>15.8</u>	<u>15.3</u>
自己資本利益率 (%)		4.6	<u>6.2</u>	<u>0.1</u>	<u>9.5</u>
株価収益率 (倍)			<u>23.9</u>	<u>1,641.8</u>	<u>8.6</u>
配当性向 (%)		59.9	<u>52.6</u>	<u>5,184.5</u>	<u>34.5</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	344 (23)	347 (20)	357 (25)	402 (21)	419 (29)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 みなみ薬局 (注)2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社 南魚沼郡 調剤センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任3名
株式会社双葉 (注)3	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社 ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社三和調剤	東京都武蔵野市	48,500	調剤薬局事業	35.5		

(注) 1 議決権の所有割合の()は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 上記連結子会社のうち株みなみ薬局については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1)売上高	3,318,137千円
(2)経常利益	<u>128,901千円</u>
(3)当期純利益	<u>74,105千円</u>
(4)純資産額	<u>222,688千円</u>
(5)総資産額	<u>1,061,845千円</u>

3 株式会社双葉は、特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、サブプライム問題に端を発し、昨年9月のリーマンショックを契機として急速に拡大した信用収縮の波が、グローバル化した実体経済に大きな影響を与えました。また、今年4月以降は、新型インフルエンザの世界的蔓延や米国大手自動車会社の破綻などが、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

我が国におきましても、輸出・生産部門を中心とした企業業績の急激な悪化が顕在化し、株価や雇用情勢・消費動向等を示す指標は相変わらず低い水準で推移しています。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移することができました。当社グループの属する調剤薬局業界は、在宅医療等を重視する調剤報酬体系への変更や、国策として普及を促進させる後発医薬品への対応等、引き続き不安定な外部環境にありましたが、地域医療への積極的な取組みとファーマライズ医薬情報研究所による後発医薬品推奨品目の選定等に明確な軸足をおき、この難局面に対して適切に対処することができたと認識しております。

また、当社は平成21年6月1日を効力発生日とする新設型会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制移行の短期的な狙いとして次の4つの内部効果があげられます。

- 1 専門的かつ戦略的に事業提携やM & Aの交渉を行う。
- 2 ファーマライズグループの経営資源を効率的に活用し、グループ内のノウハウ蓄積を図る。
- 3 意思決定と執行機能を分離し、意思決定を迅速化する。
- 4 監視機能を強化し、統治体制（コーポレートガバナンス）の強化を図る。

一方で中長期的には、「地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求して地域医療に貢献する」という当社グループが掲げる理念に共鳴していただける全国の薬局と、広く深く提携関係を結びたいと考えております。

これらを踏まえ、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高19,994万円（前年同期比8.0%増）、営業利益537百万円（同15.3%増）、経常利益406百万円（同24.8%増）、当期純利益220百万円（同179.9%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度におきましては、医薬分業率の拡大余地の大きい京都・北陸地域や当社グループが既にドミナント圏を形成している新潟や愛知等に合計9店舗の新規開局を行いました（6月滋賀県、7月愛知県、8月新潟県、10月群馬県、11月石川県、3月埼玉県と富山県、4月東京都、5月京都府）。一方で、店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休局したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は当連結会計年度末において合計126店舗となっております。

また、平成20年4月に実施された薬価改定等により調剤サービスの高度化と競争の激化が進行しておりますが、当社グループは重点施策項目として地域医療（在宅医療・施設調剤）の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等に取り組んでまいりました。

さらに平成22年4月と平成23年4月には新卒薬剤師の採用が困難になることを見越して、32名の新卒者を確保するとともに、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来に向けた礎を築くことにも注力してまいりました。これらの結果、調剤薬局事業の売上高は19,713百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は596百万円（同9.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当連結会計年度の業績は、売上高は280百万円、営業損失は58百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分を掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動が順調に推移しグループ全体で積極的な効率化を図った結果、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、当連結会計年度末には1,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,263百万円（前年同期比191百万円減少）となりました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が168百万円増加しましたが、在庫及び仕入の効率化を図ったことによりたな卸資産が201百万円減少し、仕入債務が544百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、880百万円（前年同期比666百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局に伴う有形固定資産の取得による支出が725百万円、営業譲受による支出が86百万円、投資有価証券の取得による支出が120百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、94百万円（前年同期比255百万円増加）となりました。この主な要因は、短期借入金が400百万円減少し、長期借入金が626百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	6,634,779	7,056,052	106.3
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	2,248,700	2,585,201	115.0
		代謝性医薬品	2,715,418	3,036,734	111.8
		その他	2,470,471	2,701,352	109.3
	小 計	14,069,370	15,379,341	109.3	
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	4,128,976	4,254,786	103.0
	一般薬等売上	84,627	79,607	94.1	
小 計	18,282,974	19,713,735	107.8		
その他事業		<u>223,310</u>	<u>280,867</u>	<u>125.8</u>	
合 計		<u>18,506,285</u>	<u>19,994,602</u>	<u>108.0</u>	

4 【事業等のリスク】

(12) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
有利子負債残高(千円)	4,217,761	4,275,338	4,493,879
総資産(千円)	<u>9,355,988</u>	<u>9,269,375</u>	<u>10,279,865</u>
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	<u>45.1</u>	<u>46.1</u>	<u>43.7</u>

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,092百万円となり、前連結会計年度末残高4,641百万円に対し、450百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が前連結会計年度末残高1,010百万円に対し155百万円増加の1,165百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末残高1,673百万円に対し478百万円増加の2,152百万円となったこと、また前連結会計年度に引き続き在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産（当連結会計年度においては「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」の合計額）が前連結会計年度末残高929百万円に対し201百万円減少の727百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,185百万円となり、前連結会計年度末残高4,623百万円に対し、561百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加により、有形固定資産が前連結会計年度末残高2,605百万円に対し643百万円増加の3,249百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,848百万円となり、前連結会計年度末残高5,472百万円に対し、376百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高2,888百万円に対し544百万円増加の3,433百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,321百万円に対し218百万円増加の1,539百万円となる一方、短期借入金が前連結会計年度末残高700百万円に対し400百万円減少の300百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,766百万円となり、前連結会計年度末残高2,304百万円に対し、462百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高2,175百万円に対し408百万円増加の2,583百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,664百万円となり、前連結会計年度末残高1,493百万円に対し、171百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高351百万円に対し、177百万円増加の529百万円となったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、既存店において好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗が売上高に寄与したため、売上高は19,994百万円となり、前連結会計年度の売上高18,506百万円に対し、1,488百万円の増収(前年同期比8.0%増)となりました。売上総利益は2,487百万円となり前連結会計年度の売上総利益2,193百万円に対し293百万円の増益(前年同期比13.4%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成20年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定が行われましたが、その影響を地域医療の拡大や仕入政策等により吸収して、0.6ポイントの改善を果たしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,727百万円に対し222百万円増(前年同期比12.9%増)の1,949百万円となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税(租税公課)等であります。この結果、営業利益は537百万円となり、前連結会計年度に対し71百万円の増益(前年同期比15.3%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益が前連結会計年度とほぼ同水準の21百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の161百万円に対し、8百万円減(前年同期比5.2%減)の153百万円となりました。この結果、経常利益は406百万円となり、前連結会計年度に対し80百万円の増益(前年同期比24.8%増)となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入額や退職給付制度改定益等で39百万円を計上し、特別損失として賃貸借契約解約損等で5百万円、法人税等で216百万円を計上した結果、当期純利益は220百万円となり前連結会計年度に対し141百万円の増益(前年同期比179.9%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）においては、総額853,459千円の投資を行い、475千円の設備除却を行いました。

事業の種類別セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度において、ファーマライズ薬局 長浜店（滋賀県）、ファーマライズ薬局 いまいせ店（愛知県）、トリム西蒲薬局（新潟県）、アップル薬局 前橋店（群馬県）、野々市ファーマライズ薬局（石川県）、ファーマライズ薬局 八潮店（埼玉県）、ファーマライズ薬局 高岡店（富山県）、ファーマライズ薬局 浅草店（東京都）、ふたば薬局 滝ノ町店（京都府）の出店費用及び次年度以降開局予定の費用として総額853,459千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、475千円の設備除却を行いました。

（その他事業）

当連結会計年度において、投資実績はありません。

なお、当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)		事務所	13,412	1,978	1,171 (4.53)	14,713	3,125	34,402	50[0]
北海道	調剤薬局事業		78,398		56,145 (1,302.01)			134,543	0[0]
宮城県	調剤薬局事業	1店舗	27,572	2,030	50,118 (474.40)			79,721	3[0]
福島県	調剤薬局事業	8店舗	55,714	7,256			31	63,002	44[4]
茨城県	調剤薬局事業	3店舗	60,606	2,045	34,838 (652.42)			97,491	9[1]
群馬県	調剤薬局事業	1店舗	104,102	4,572	93,293 (1,071.17)			201,968	3[0]
埼玉県	調剤薬局事業	4店舗	61,328	2,430	28,828 (116.67)	3,293		95,881	22[2]
千葉県	調剤薬局事業	1店舗	18,059	1,042	88,864 (340.01)	2,861		110,827	7[0]
東京都	調剤薬局事業	7店舗	28,578	3,126	45,000 (90.01)	2,981		79,686	23[2]
神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	136,408	3,633	110,484 (2,347.06)			250,527	9[1]
新潟県	調剤薬局事業	3店舗	129,392	3,791	69,752 (679.52)			202,937	16[2]
富山県	調剤薬局事業	2店舗	39,249	1,559	64,885 (247.08)			105,693	11[1]
石川県	調剤薬局事業	5店舗	127,661	5,487		11,186		144,336	20[4]
福井県	調剤薬局事業	2店舗	24,083	576	3,356 (95.40)			28,017	7[0]
山梨県	調剤薬局事業	1店舗	13,470	1,987				15,457	5[0]
岐阜県	調剤薬局事業	1店舗	5,370	132				5,503	5[0]
静岡県	調剤薬局事業	11店舗	84,836	6,502	9,562 (204.69)		0	100,901	57[6]
愛知県	調剤薬局事業	13店舗	122,731	3,299	257,226 (674.91)	6,271	25	389,554	56[4]
三重県	調剤薬局事業	8店舗	72,248	6,421	48,693 (1,271.92)			127,363	27[2]
滋賀県	調剤薬局事業	1店舗	3,133	384		6,272		9,790	3[0]
大阪府	調剤薬局事業	8店舗	108,813	7,197	76,932 (308.08)			192,944	42[0]
その他	調剤薬局事業	事務所等	60,094	3,547	184,953 (863.03)		10,550	259,145	0[0]
合計			1,375,268	69,005	1,224,108 (10,738.38)	47,580	13,733	2,729,697	419[29]

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	15,664	497				16,162	2[1]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	39,619	104	126,258 (876.44)			165,983	13[2]
	群馬県	調剤薬局事業	4店舗		69				69	16[1]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	13,775	2,182				15,958	3[1]
	新潟県	調剤薬局事業	6店舗	68,135	2,618	21,018 (305.82)	3,816		95,588	19[1]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	14,413	1,817		2,748		18,979	13[2]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	11,394	2,824				14,218	14[3]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	8,615	651				9,266	5[1]
	その他	調剤薬局事業			62			4,350	4,412	0[0]
㈱南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	868	77				946	13[1]
㈱双葉	京都府	調剤薬局事業	7店舗	43,063	3,399	42,478 (144.60)	6,171		95,112	21[5]
㈱ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	14店舗	29,733	644	38,242 (1,174.77)		91	68,710	19[35]
	北海道	その他事業	2店舗	8,932	1,627	1,759 (31.42)		89	12,408	2[11]
合計				254,214	16,575	229,757 (2,533.05)	12,737	4,530	517,815	140[64]

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第22期連結会計年度の連結財務諸表及び第22期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表 優成監査法人

当該異動について、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年8月21日

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,807	2,152,044
売掛金	1,010,057	1,165,463
たな卸資産	929,511	-
商品及び製品	-	693,035
原材料及び貯蔵品	-	34,672
繰延税金資産	77,406	87,550
未収入金	877,509	891,108
その他	80,559	75,572
貸倒引当金	7,097	6,747
流動資産合計	4,641,755	5,092,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 1,941,485	2, 4 2,313,844
減価償却累計額	579,926	684,149
建物及び構築物(純額)	1,361,558	1,629,694
車両運搬具	16,123	16,123
減価償却累計額	10,327	12,759
車両運搬具(純額)	5,796	3,363
工具、器具及び備品	4 453,371	4 446,225
減価償却累計額	350,910	360,644
工具、器具及び備品(純額)	102,460	85,581
土地	2, 4 1,130,372	2, 4 1,455,224
リース資産	-	67,425
減価償却累計額	-	7,107
リース資産(純額)	-	60,317
建設仮勘定	5,777	14,900
有形固定資産合計	2,605,966	3,249,082
無形固定資産		
のれん	518,974	501,964
ソフトウェア	417,368	330,845
リース資産	-	6,259
その他	25,271	24,984
無形固定資産合計	961,614	864,054
投資その他の資産		
投資有価証券	64,426	1 173,373
差入保証金	645,843	584,761
繰延税金資産	72,343	58,563
その他	301,163	267,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
貸倒引当金	27,454	11,883
投資その他の資産合計	1,056,322	1,072,536
固定資産合計	4,623,902	5,185,672
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	9,269,375	10,279,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,888,586	3,433,087
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,321,160	1,539,308
リース債務	-	15,151
未払費用	266,557	293,152
未払法人税等	79,839	118,517
その他	145,920	149,418
流動負債合計	5,472,064	5,848,635
固定負債		
長期借入金	2 2,175,052	2 2,583,668
リース債務	-	55,341
退職給付引当金	126,311	125,964
その他	2,701	1,778
固定負債合計	2,304,064	2,766,752
負債合計	7,776,128	8,615,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	351,620	529,578
自己株式	-	2,430
株主資本合計	1,459,071	1,634,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,049	7,198
評価・換算差額等合計	14,049	7,198
少数株主持分	20,124	22,679
純資産合計	1,493,246	1,664,476
負債純資産合計	9,269,375	10,279,865

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	18,506,285	19,994,602
売上原価	16,312,730	17,507,390
売上総利益	2,193,554	2,487,211
販売費及び一般管理費	1, 2 1,727,053	1, 2 1,949,238
営業利益	466,500	537,973
営業外収益		
受取利息	7,739	7,079
受取配当金	646	698
受取保険金	3,238	-
受取賃貸料	7,222	8,158
その他	2,001	5,606
営業外収益合計	20,847	21,542
営業外費用		
支払利息	91,379	83,752
休止固定資産費用	22,025	37,292
賃貸原価	5,344	3,303
その他	43,020	28,933
営業外費用合計	161,770	153,281
経常利益	325,577	406,235
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	20,292
退職給付制度改定益	-	15,938
特別利益合計	11,996	39,610
特別損失		
固定資産除却損	4 12,971	4 475
賃貸借契約解約損	6,214	4,617
減損損失	5 69,972	-
その他	3,566	-
特別損失合計	92,724	5,092
税金等調整前当期純利益	244,848	440,752
法人税、住民税及び事業税	168,703	208,623
法人税等調整額	7,514	8,336
法人税等合計	161,189	216,960
少数株主利益	4,731	2,904
当期純利益	78,927	220,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
前期末残高	315,622	351,620
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	78,927	220,887
当期変動額合計	35,997	177,957
当期末残高	351,620	529,578
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	-	2,430
当期末残高	-	2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,423,074	1,459,071
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	78,927	220,887
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	35,997	175,527
当期末残高	1,459,071	1,634,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,609	6,851
当期変動額合計	5,609	6,851
当期末残高	14,049	7,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,609	6,851
当期変動額合計	5,609	6,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	14,049	7,198
少数株主持分		
前期末残高	15,743	20,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,381	2,554
当期変動額合計	4,381	2,554
当期末残高	20,124	22,679
純資産合計		
前期末残高	1,458,476	1,493,246
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	78,927	220,887
自己株式の取得	-	2,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	4,297
当期変動額合計	34,770	171,230
当期末残高	1,493,246	1,664,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,848	440,752
減価償却費	252,215	268,243
減損損失	69,972	-
のれん償却額	95,645	120,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,617	15,921
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,939	346
受取利息及び受取配当金	8,385	7,778
支払利息	91,379	83,752
固定資産除却損	12,971	475
固定資産売却損益(は益)	192	3,378
賃貸借契約解約損	6,214	-
売上債権の増減額(は増加)	273,507	168,080
売上債権流動化による収入	780,140	-
たな卸資産の増減額(は増加)	757,868	201,803
仕入債務の増減額(は減少)	328,356	544,091
その他	94,281	48,648
小計	1,800,804	1,512,335
利息及び配当金の受取額	4,828	4,449
利息の支払額	90,514	82,829
法人税等の支払額	260,345	170,390
法人税等の還付額	513	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,286	1,263,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,550	6,100
定期預金の払戻による収入	3,002	17,502
有形固定資産の取得による支出	551,153	725,835
有形固定資産の売却による収入	148	11,378
無形固定資産の取得による支出	372,994	27,248
投資有価証券の取得による支出	14,090	120,500
差入保証金の差入による支出	64,491	13,538
差入保証金の回収による収入	15,861	77,356
貸付けによる支出	206,831	10,658
貸付金の回収による収入	183,028	13,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 213,206	-
営業譲受による支出	3 183,871	3 86,837
その他の投資による支出	25,994	-
その他	9,147	9,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546,289	880,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	337,616	400,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,015,137	1,673,236
リース債務の返済による支出	15,038	16,295
社債の償還による支出	150,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	2,430
配当金の支払額	42,930	42,930
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,072	94,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252,075	478,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138	1,443,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,213	1,921,227

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 112,500千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物(建物) 157,459千円	建物及び構築物(建物) 145,862千円
土地 444,482	土地 406,240
計 601,942千円	計 552,103千円
上記物件に対応する債務は次のとおりでありま す。	上記物件に対応する債務は次のとおりでありま す。
1年内返済予定の長期借入金 3,504千円	長期借入金 754,000千円
長期借入金 778,196	計 754,000千円
計 781,700千円	
3 偶発債務	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(有)風都市 176,033千円	
計 176,033千円	
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。	4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。
建物及び構築物 29,559千円	建物及び構築物 62,407千円
工具、器具及び備品 1,189	工具、器具及び備品 5,443
土地 22,337	土地 22,337

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 127,942千円 給料手当 267,016 退職給付引当金繰入額 3,327 貸倒引当金繰入額 7,097 租税公課 687,514 2 一般管理費に含まれる研究開発費 5,601千円 4 固定資産除却損 建物及び構築物 7,552千円 工具、器具及び備品 3,394 ソフトウェア 2,024 計 12,971千円 5 減損損失 当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 145,892千円 給料手当 304,959 退職給付引当金繰入額 4,793 貸倒引当金繰入額 4,840 租税公課 779,431 2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円 3 固定資産売却益 土地 3,378千円 計 3,378千円 4 固定資産除却損 工具、器具及び備品 475千円 計 475千円																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、工具、器具 及び備品</td> <td>北海道</td> <td>3,142千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>茨城県</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、ソフト ウェア、リース 資産等</td> <td>福井県</td> <td>15,898千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>建物、工具、器具 及び備品</td> <td>静岡県</td> <td>3,652千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、のれん、ソ フトウェア等</td> <td>愛知県</td> <td>12,509千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 (既存)</td> <td>建物、構築物等</td> <td>三重県</td> <td>9,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。 営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 69,972千円として計上いたしました。 その内訳は、建物 23,735千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,481千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗 (既存)	建物、工具、器具 及び備品	北海道	3,142千円	遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円	店舗 (既存)	建物、ソフト ウェア、リース 資産等	福井県	15,898千円	遊休 資産	建物、工具、器具 及び備品	静岡県	3,652千円	店舗 (既存)	建物、のれん、ソ フトウェア等	愛知県	12,509千円	店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円	
用途	種類	場所	減損損失																										
店舗 (既存)	建物、工具、器具 及び備品	北海道	3,142千円																										
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円																										
店舗 (既存)	建物、ソフト ウェア、リース 資産等	福井県	15,898千円																										
遊休 資産	建物、工具、器具 及び備品	静岡県	3,652千円																										
店舗 (既存)	建物、のれん、ソ フトウェア等	愛知県	12,509千円																										
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円																										

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,704千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,726</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,671</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">242,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161,157千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,406</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,406千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 149,750千円</p>	未払賞与	62,704千円	法定福利費	7,832	未払事業税	7,329	退職給付引当金	51,427	貸倒引当金	11,726	のれん	4,196	減損損失	53,690	繰越欠損金	25,807	その他	17,671	小計	242,387千円	評価性引当額	81,230	計	161,157千円	その他有価証券評価差額金	11,406	計	11,406千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">68,036千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">197,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,418</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152,820千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,705</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,705千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 146,114千円</p>	未払賞与	68,036千円	法定福利費	8,543	未払事業税	10,577	退職給付引当金	51,293	貸倒引当金	4,798	のれん	2,216	減損損失	33,765	その他	18,007	小計	197,239千円	評価性引当額	44,418	計	152,820千円	その他有価証券評価差額金	6,705	計	6,705千円
未払賞与	62,704千円																																																						
法定福利費	7,832																																																						
未払事業税	7,329																																																						
退職給付引当金	51,427																																																						
貸倒引当金	11,726																																																						
のれん	4,196																																																						
減損損失	53,690																																																						
繰越欠損金	25,807																																																						
その他	17,671																																																						
小計	242,387千円																																																						
評価性引当額	81,230																																																						
計	161,157千円																																																						
その他有価証券評価差額金	11,406																																																						
計	11,406千円																																																						
未払賞与	68,036千円																																																						
法定福利費	8,543																																																						
未払事業税	10,577																																																						
退職給付引当金	51,293																																																						
貸倒引当金	4,798																																																						
のれん	2,216																																																						
減損損失	33,765																																																						
その他	18,007																																																						
小計	197,239千円																																																						
評価性引当額	44,418																																																						
計	152,820千円																																																						
その他有価証券評価差額金	6,705																																																						
計	6,705千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>3.56</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>0.05</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>4.22</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>15.72</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>7.08</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;"><u>2.92</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.31</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>65.83</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>3.56</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.05</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.22</u>	住民税均等割等	<u>15.72</u>	のれん償却	<u>7.08</u>	受取配当金の相殺消去	0.12	訂正による影響額	<u>2.92</u>	その他	<u>1.31</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.83</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>8.74</u></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>3.34</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>2.91</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>9.64</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>4.73</u></td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;"><u>3.76</u></td></tr> <tr><td>訂正による影響額</td><td style="text-align: right;"><u>0.15</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.22</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	<u>8.74</u>	留保金課税	0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>3.34</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.91</u>	住民税均等割等	<u>9.64</u>	のれん償却	<u>4.73</u>	受取配当金の相殺消去	<u>3.76</u>	訂正による影響額	<u>0.15</u>	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.22</u>												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	<u>3.56</u>																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.05</u>																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.22</u>																																																						
住民税均等割等	<u>15.72</u>																																																						
のれん償却	<u>7.08</u>																																																						
受取配当金の相殺消去	0.12																																																						
訂正による影響額	<u>2.92</u>																																																						
その他	<u>1.31</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.83</u>																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	<u>8.74</u>																																																						
留保金課税	0.03																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>3.34</u>																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.91</u>																																																						
住民税均等割等	<u>9.64</u>																																																						
のれん償却	<u>4.73</u>																																																						
受取配当金の相殺消去	<u>3.76</u>																																																						
訂正による影響額	<u>0.15</u>																																																						
その他	0.61																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.22</u>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,282,974	—	223,310	<u>18,506,285</u>		<u>18,506,285</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,282,974	—	223,310	<u>18,506,285</u>		<u>18,506,285</u>
営業費用	<u>17,737,713</u>	<u>66,194</u>	235,876	<u>18,039,784</u>		<u>18,039,784</u>
営業利益 (又は営業損失())	<u>545,261</u>	<u>66,194</u>	12,566	<u>466,500</u>		<u>466,500</u>
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	<u>9,060,268</u>	119,722	24,698	<u>9,204,689</u>	64,686	<u>9,269,375</u>
減価償却費	<u>274,649</u>	61,905	1,235	<u>337,790</u>		<u>337,790</u>
減損損失	66,830		3,142	69,972		69,972
資本的支出	<u>976,098</u>			<u>976,098</u>		<u>976,098</u>

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,713,735	<u>280,867</u>	<u>19,994,602</u>		<u>19,994,602</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,713,735	<u>280,867</u>	<u>19,994,602</u>		<u>19,994,602</u>
営業費用	<u>19,117,076</u>	<u>339,552</u>	<u>19,456,628</u>		<u>19,456,628</u>
営業利益 (又は営業損失())	<u>596,658</u>	<u>58,685</u>	<u>537,973</u>		<u>537,973</u>
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	<u>9,997,965</u>	108,132	<u>10,106,098</u>	173,766	<u>10,279,865</u>
減価償却費	<u>329,929</u>	39,120	<u>369,049</u>		<u>369,049</u>
資本的支出	<u>773,444</u>	4,860	<u>778,305</u>		<u>778,305</u>

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

その他事業.....処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は173,766千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度における処方データビジネス事業の売上高は200千円、営業損失は42,632千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 49.07			当社不動産 賃貸借契約 取引に係る 債務被保証 (注) 1	21,780		
役員	林 良行			当社専務取締役	被所有 直接5.12			当社不動産 賃貸借契約 取引に係る 債務被保証 (注) 1 資金の貸付 (純額) (注) 2	1,214 27,752	投資その 他の資産 (その他)	32,567

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知及び専務取締役林良行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有 直接 49.07	当社不動産 賃貸借契約 取引に係る 債務被保証	当社不動産 賃貸借契約 取引に係る 債務被保証 (注)1	21,744		
役員	林 良行	—	—	当社専務取締役	被所有 直接5.12	貸付金の 返済	貸付金の返済(純額) (注)2	2,992	投資その他の 資産(そ の他)	29,575

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	205,887円01銭	230,137円05銭
1株当たり当期純利益金額	11,031円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	30,919円36銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	78,927	220,887
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,927	220,887
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	4,736,080	4,934,464	5,059,180	5,264,877
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	45,324	59,316	188,070	148,039
四半期純利益金額 (千円)	5,027	35,076	81,841	98,941
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	702.67	4,903.12	11,472.06	13,869.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,829	1,822,813
売掛金	550,940	667,170
商品	5,312	4,746
調剤薬品	675,571	488,202
貯蔵品	26,762	25,147
前払費用	65,809	58,246
繰延税金資産	56,295	64,133
短期貸付金	2 150,000	2 24,000
未収入金	701,486	708,668
その他	2 74,804	2 71,117
貸倒引当金	3,688	3,860
流動資産合計	<u>3,707,123</u>	<u>3,930,386</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,521,534	1, 4 1,773,747
減価償却累計額	440,287	513,851
建物(純額)	<u>1,081,246</u>	<u>1,259,895</u>
構築物	154,280	4 165,381
減価償却累計額	37,377	49,797
構築物(純額)	<u>116,902</u>	<u>115,584</u>
車両運搬具	10,926	10,926
減価償却累計額	5,407	7,742
車両運搬具(純額)	<u>5,519</u>	<u>3,183</u>
工具、器具及び備品	4 383,554	4 372,679
減価償却累計額	300,044	303,673
工具、器具及び備品(純額)	<u>83,509</u>	<u>69,005</u>
土地	1, 4 1,040,370	1, 4 1,224,108
リース資産	-	53,095
減価償却累計額	-	5,514
リース資産(純額)	-	<u>47,580</u>
建設仮勘定	4,626	10,550
有形固定資産合計	<u>2,332,174</u>	<u>2,729,908</u>
無形固定資産		
のれん	77,918	125,944
借地権	11,010	11,010
商標権	1,363	1,025
ソフトウェア	398,912	316,647
リース資産	-	6,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	9,532	9,546
無形固定資産合計	498,736	470,434
投資その他の資産		
投資有価証券	61,966	58,583
関係会社株式	476,055	588,555
出資金	684	711
長期貸付金	-	29,575
役員に対する長期貸付金	32,567	-
関係会社長期貸付金	133,500	235,000
破産更生債権等	3,628	11,306
長期前払費用	101,155	84,193
長期前払消費税等	35,778	40,996
繰延税金資産	71,116	57,816
差入保証金	546,224	501,094
その他	92,129	2 102,913
貸倒引当金	7,583	12,510
投資その他の資産合計	1,547,222	1,698,234
固定資産合計	4,378,133	4,898,578
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	8,088,974	8,830,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943,712	2,427,996
短期借入金	2 725,899	2 334,357
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,306,604	1,529,183
リース債務	-	15,151
未払金	85,939	90,074
未払費用	191,895	212,499
未払法人税等	35,779	78,164
預り金	32,393	35,496
関係会社預り金	157,156	-
その他	2 6,626	2 4,908
流動負債合計	4,556,007	4,727,830
固定負債		
長期借入金	1 2,113,749	1 2,561,807
長期未払金	1,287	-
リース債務	-	55,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
長期預り敷金保証金	2 33,514	2 33,503
退職給付引当金	108,639	104,480
その他	2 514	2 55
固定負債合計	2,257,704	2,755,187
負債合計	<u>6,813,712</u>	<u>7,483,018</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金	527,376	527,376
資本剰余金合計	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>150,221</u>	<u>231,578</u>
利益剰余金合計	<u>153,571</u>	<u>234,928</u>
自己株式	-	2,430
株主資本合計	<u>1,261,022</u>	<u>1,339,949</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,239	7,488
評価・換算差額等合計	14,239	7,488
純資産合計	<u>1,275,262</u>	<u>1,347,437</u>
負債純資産合計	<u>8,088,974</u>	<u>8,830,455</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
調剤売上高	12,912,801	13,908,971
商品売上高	27,172	28,592
その他の売上高	13,051	14,071
売上高合計	12,953,025	13,951,635
売上原価		
調剤売上原価	11,278,950	12,091,459
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,407	5,312
当期商品仕入高	21,515	21,500
商品期末たな卸高	5,312	4,746
商品売上原価	21,611	22,066
その他の原価	65,727	42,233
売上原価合計	11,366,289	12,155,758
売上総利益	1,586,735	1,795,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,852	123,551
給料	195,980	217,718
福利厚生費	34,694	39,910
賞与	21,179	23,700
退職給付引当金繰入額	2,627	3,761
貸倒引当金繰入額	3,294	3,862
貸倒損失	4,246	-
広告宣伝費	36,341	24,205
旅費及び交通費	49,613	46,461
交際費	21,463	27,694
租税公課	489,292	558,933
保険料	5,384	5,176
消耗品費	10,179	9,369
賃借料	70,389	65,261
減価償却費	9,131	18,359
リース料	39,617	35,917
支払手数料	117,284	144,982
試験研究費	1 5,601	1 6,908
研修費	6,114	17,032
その他	68,789	96,495
販売費及び一般管理費合計	1,299,077	1,469,301
営業利益	287,658	326,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	2 11,500	2 10,044
受取配当金	2 1,279	2 41,316
受取賃貸料	2 50,915	2 52,913
その他	957	3,998
営業外収益合計	64,653	108,272
営業外費用		
支払利息	2 89,361	2 81,381
社債利息	1,117	208
休止固定資産費用	16,704	32,054
賃貸原価	47,608	40,661
その他	34,755	28,170
営業外費用合計	189,546	182,475
経常利益	162,764	252,372
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	-
退職給付制度改定益	-	15,938
特別利益合計	11,996	19,317
特別損失		
固定資産除却損	4 12,807	4 475
賃貸借契約解約損	-	4,617
減損損失	5 66,830	-
その他	192	-
特別損失合計	79,830	5,092
税引前当期純利益	94,930	266,596
法人税、住民税及び事業税	102,726	132,215
法人税等調整額	8,624	10,094
法人税等合計	94,102	142,310
当期純利益	828	124,286

【調剤売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	8,566,493	76.0	9,169,173	75.8
労務費		1,674,058	14.8	1,806,222	14.9
経費		<u>1,038,398</u>	<u>9.2</u>	<u>1,116,063</u>	9.3
当期調剤売上原価		<u>11,278,950</u>	100.0	<u>12,091,459</u>	100.0

(脚注)

		前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1	調剤売上原価の算定方法	調剤売上原価には各薬局店舗における諸経費を集計しております。	同左
2	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	賃借料	346,442千円	359,065千円
	リース料	122,114	135,270
	減価償却費	<u>153,626</u>	<u>169,641</u>
	消耗品費	<u>80,600</u>	83,064
	旅費交通費	63,913	70,902

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
資本剰余金合計		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	192,323	150,221
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	828	124,286
当期変動額合計	42,101	81,356
当期末残高	150,221	231,578
利益剰余金合計		
前期末残高	195,673	153,571
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	828	124,286
当期変動額合計	42,101	81,356
当期末残高	153,571	234,928
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	-	2,430
当期末残高	-	2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,303,124	1,261,022
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益	828	124,286
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	42,101	78,926
当期末残高	1,261,022	1,339,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,419	6,751
当期変動額合計	5,419	6,751
当期末残高	14,239	7,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,419	6,751
当期変動額合計	5,419	6,751
当期末残高	14,239	7,488
純資産合計		
前期末残高	1,322,783	1,275,262
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	828	124,286
自己株式の取得	-	2,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,419	6,751
当期変動額合計	47,521	72,175
当期末残高	1,275,262	1,347,437

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 135,230千円	建物 128,720千円
土地 385,221	土地 385,221
計 520,452千円	計 513,941千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 702,000千円	長期借入金 702,000千円
計 702,000千円	計 702,000千円
2 関係会社に対する債権・債務	2 関係会社に対する債権・債務
短期貸付金 150,000千円	短期貸付金 24,000千円
その他流動資産 74,725	その他流動資産 65,023
短期借入金 25,899	その他固定資産 10,069
その他流動負債 4,529	短期借入金 34,357
長期預り敷金保証金 32,425	その他流動負債 5,794
その他固定負債 189	長期預り敷金保証金 31,724
	その他固定負債 55
3 偶発債務	3 偶発債務
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)ふじい薬局 36,645千円	(株)ふじい薬局 18,119千円
(有)風都市 167,318	計 18,119千円
計 203,963千円	
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。	4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。
建物 29,559千円	建物 57,008千円
工具、器具及び備品 1,189	構築物 5,398
土地 22,337	工具、器具及び備品 5,443
	土地 22,337

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費	5,601千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	6,908千円
2 関係会社との取引高		2 関係会社との取引高	
受取利息	4,723千円	受取利息	3,754千円
受取配当金	650	受取配当金	40,650
受取賃貸料	43,720	受取賃貸料	45,484
支払利息	517	支払利息	687
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
		土地	3,378千円
		計	3,378千円
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損	
建物	5,086千円	工具、器具及び備品	475千円
構築物	2,419	計	475千円
工具、器具及び備品	3,276		
ソフトウェア	2,024		
計	12,807千円		
5 減損損失			
当社は当事業年度において、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフト ウェア、リース 資産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具、器具 及び備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソ フトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位と してグルーピングしております。 営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価 額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し て、当該減少額を減損損失 66,830千円として計上い たしました。 その内訳は、建物 20,708千円、構築物 568千円、工 具、器具及び備品 2,366千円、建設仮勘定 25,000千 円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフト ウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資 産 2,233千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、正味売却価額は零として 評価しております。			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 46,128千円	未払賞与 50,256千円
法定福利費 5,740	法定福利費 6,334
未払事業税 3,655	未払事業税 7,149
退職給付引当金 44,205	退職給付引当金 42,512
貸倒引当金 3,461	貸倒引当金 4,798
のれん 3,069	のれん 1,376
減損損失 51,291	減損損失 31,930
その他 11,028	その他 11,372
小計 168,581	小計 155,731
評価性引当額 31,399	評価性引当額 28,644
計 137,181	計 127,087
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 9,769	その他有価証券評価差額金 5,137
計 9,769千円	計 5,137千円
繰延税金資産の純額 127,412千円	繰延税金資産の純額 121,949千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
評価性引当額の増減 2.55	評価性引当額の増減 1.03
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.08	留保金課税 0.06
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.63	受取配当等永久に益金に算入されない項目 5.51
住民税均等割等 36.13	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.43
訂正による影響額 11.49	住民税均等割等 14.28
その他 1.28	訂正による影響額 0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.13	その他 0.33
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.38

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり純資産額	178,233円74銭	188,875円49銭
1株当たり当期純利益金額	115円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	17,397円38銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益(千円)	828	124,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	828	124,286
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	<u>1,521,534</u>	261,269	9,056	<u>1,773,747</u>	<u>513,851</u>	<u>82,619</u>	<u>1,259,895</u>
構築物	<u>154,280</u>	11,198	97	<u>165,381</u>	<u>49,797</u>	<u>12,517</u>	<u>115,584</u>
車両運搬具	10,926			10,926	7,742	2,335	3,183
工具、器具 及び備品	<u>383,554</u>	10,291	21,166	<u>372,679</u>	<u>303,673</u>	<u>24,319</u>	<u>69,005</u>
土地	<u>1,040,370</u>	191,738	8,000	<u>1,224,108</u>			<u>1,224,108</u>
リース資産		53,095		53,095	5,514	5,514	47,580
建設仮勘定	<u>4,626</u>	622,091	616,167	<u>10,550</u>			<u>10,550</u>
有形固定資産計	<u>3,115,292</u>	1,149,684	654,487	<u>3,610,488</u>	<u>880,579</u>	<u>127,306</u>	<u>2,729,908</u>
無形固定資産							
のれん	197,644	103,065	136,815	163,894	37,950	55,038	125,944
借地権	11,010			11,010			11,010
商標権	3,375			3,375	2,349	337	1,025
ソフトウェア	529,258	27,140	1,513	554,885	238,237	109,404	316,647
リース資産		7,103		7,103	843	843	6,259
ソフトウェア 仮勘定		27,140	27,140				
その他	10,094	72		10,166	619	57	9,546
無形固定資産計	751,384	164,520	165,468	750,436	280,001	165,682	470,434
長期前払費用	247,227	3,250	4,333	246,144	161,950	12,427	84,193
繰延資産							
株式交付費	6,685			6,685	5,194	2,226	1,490
繰延資産計	6,685			6,685	5,194	2,226	1,490

(2) 【主な資産及び負債の内容】

b 負債の部

□ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
(株)横浜銀行	40,000
東銀リース(株)	30,000
(株)みなみ薬局	<u>34,357</u>
合計	<u>334,357</u>

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 9日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 9日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月9日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 9日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日付で会社分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。